

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社高知銀行（証券コード: 8416）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	BBB 安定的
-------------------	------------

■格付事由

- 高知市に本店を置く資金量1兆円の第二地方銀行。県内シェアは預貸金とも比較的高く、相応の事業基盤を有している。資本充実度は格付に見合った水準が維持されており、これらの要素が格付を支えている。収益力にかかる下押し圧力を緩和させ、コア業務純益（投信解約損益を除く）について、与信費用に対する一定の余裕度を安定的に確保していけるかが格付上のポイントである。
- 基礎的な収益力はBBBレンジでやや低い。ROA（コア業務純益ベース）は0.1%台と低位で推移している。コア業務純益は23/3期以降減少が続いてきたが、25/3期上半期では前年同期比5割増となった。預金利息の増加を外貨調達コストや経費の減少、役務取引等利益の増加などでカバーしており、第3四半期累計においても増益が維持されている。もっとも、今後は預金金利引き上げによる資金調達コストの負担増や、人事制度改革に伴う経費の増加が利益の減少要因となる見込み。当行では変動金利貸出の基準金利の改定に加えて、固定金利特約期間のある貸出について、特約期間満了のタイミングで金利引き上げ交渉を強化するなど、貸出金利回りの改善に取り組んでいる。中小企業向け貸出が弱含みで推移する中、預貸金利回り差の拡大により収益力の維持・向上を図れるか注目していく。
- 金融再生法開示債権比率は24年12月末4%と高い。また、その他要注意先にはコア業務純益対比で未保全額の大きい先が多く、与信費用は個社要因で膨らみやすい。25/3期第3四半期累計の与信費用は若干の戻入となっているが、インフレや金利上昇など、外部環境の変化に伴う与信先の業績への影響には引き続き注意が必要である。
- 有価証券運用では一定のリスクを抱える。預証率が30%程度と比較的高く、ポートフォリオの4割を事業債が占める。株式、投資信託への投資は抑制しており、価格変動リスクは資本対比でさほど大きくない。一方、円建債券の金利リスクは資本対比で大きく、24年12月末のその他有価証券は債券を中心に評価損が拡大した。もっとも、当面は金利リスクに配慮した投資を継続し、有価証券残高を現状程度の水準にコントロールする方針であり、市場リスクが大きく膨らむ可能性は低いとJCRはみている。
- 資本充実度はBBBレンジ相応の水準にある。優先株式の資本性やその他有価証券評価損などを考慮した調整後の連結コア資本比率は、24年9月末7%台半ば。有価証券評価損が拡大していることや、バーゼルⅢ最終化により株式や劣後債のリスクウェイトが引き上げられることなどを踏まえると、今後同比率は低下する可能性があるが、格付に照らして問題のない水準を維持することは可能とJCRはみている。

（担当）南澤 輝・高澤 俊太郎

■格付対象

発行体：株式会社高知銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年3月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：南澤 輝
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社高知銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル